

[2] ウガンダ

主要経済指標等 (2012年)

- 人口 3,635万人
- GNI 総額 195.42億ドル
- GNI 一人あたり 480ドル
- 経済成長率 3.4%
- 失業率 4.2%
- 対外債務残高 37.69億ドル
- 援助受取総額 (支出純額) 16.55億ドル
- D A C分類 後発開発途上国
- 世界銀行分類 i/低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ウガンダ援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009年度	88.01	30.78	24.76(24.14)
2010年度	91.98	6.96	22.54(22.40)
2011年度	-	34.11	23.79(23.07)
2012年度	-	1.12	16.14(15.03)
2013年度	-	41.19	19.03
累計	287.38	527.46	251.84(247.90)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	70.0%(1992)	38.0%(2009)
●目標2: 初等教育における純就学率	94.2%(2009)	93.9%(2011)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.80人(1990)	1.02人(2011)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	178.2人(1990)	68.9人(2012)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	600人(1990)	310人(2010)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.69%(2001)	0.84%(2011)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	40.6%(1990)	74.8%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

ウガンダに対する我が国ODA概要

1. 概要

ウガンダに対する経済協力は、1966年度の経済開発借款に始まった。2004年、拡大HIPCイニシアティブの下、我が国は債務免除を実施した。2005年に技術協力協定を締結。現在、我が国は無償資金協力、技術協力を積極的に実施しており、2007年の世界銀行、アフリカ開発銀行との協調融資を経て2010年には単独円借款も実施した。

2. 意義

ウガンダは、天然資源を有する近隣内陸国と外港(ケニアのモンバサ港)を結ぶ要所に位置しており、地理的にも、周辺地域の安定と発展を推進する点でも重要性が高い。また、ウガンダ政府は「5ヶ年国家開発計画」(NDP)を策定するなど、地域格差縮小を念頭においた生活水準の向上を課題としている。我が国がこのような分野を支援することは、ODA大綱が重点課題に掲げている「平和の構築」および「貧困削減」の観点からも意義が大きい。また、我が国がTICADプロセスで表明してきた支援方針にも合致する。

3. 基本方針

経済成長を通じた貧困削減と地域格差是正の支援: インフラ整備および農村部の所得向上に係る支援を実施し、ウガンダおよび近隣諸国の経済成長に貢献する。また地域格差の是正に配慮したウガンダの貧困削減を支援する。

4. 重点分野

- (1) 経済成長を実現するための環境整備: 内陸国ウガンダの経済成長に不可欠である円滑な物資輸送および安定したエネルギー資源の供給に貢献する。
- (2) 農村部の所得向上: ネリカ米を中心としたコメの増産や、一村一品運動の活性化などを通じて農業生産性および収益性を改善し、農民層の所得向上を目指す。
- (3) 生活環境整備 (保健・給水): 地方の中核医療施設、機材の維持管理技術等を改善し、母子保健支援に取り組む。また給水施設の建設と水管理体制の強化を通じた地方給水率の向上に取り組む。
- (4) 北部地域における平和構築: ウガンダ北部地域における国内避難民の帰還・定住を支援するための生活基盤整備を実施し、地域間格差 (北部および中・南部との格差) 是正に貢献する。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

ウガンダ

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1 の詳細)

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	なし	34.11 億円 ・中央ウガンダ地域医療施設改修計画 (国債 2/2) (16.02) ・緊急無償 (「アフリカの角」地域における飢饉に対する緊急無償資金協力 (WFP 連携)) (0.45) ・ウガンダ北部アチョリ地域国内避難民帰還・定住促進のためのコミュニティ再生計画 (11.53) ・食糧援助 (WFP 連携) (1 件) (4.90) ・草の根・人間の安全保障無償 (16 件) (1.21)	・保健インフラマネジメントを通じた保健サービス強化プロジェクト [11.08~14.12] ・コメ振興プロジェクト [11.11~16.10] ・アチョリ地域コミュニティ開発計画策定能力強化プロジェクト [11.11~15.11] ・湿地管理プロジェクト [12.02~16.03] ・地方道路地理情報システムデータベース整備および運用体制構築プロジェクト [12.02~15.03]
2012 年度	なし	1.12 億円 ・草の根文化無償 (1 件) (0.10) ・草の根・人間の安全保障無償 (13 件) (1.02)	
2013 年度	なし	41.19 億円 ・西部ウガンダ地域医療施設改善計画 (18.17) ・第三次地方電化計画 (12.04) ・アチョリ地域国内避難民の再定住促進のための給水計画 (9.73) ・草の根・人間の安全保障無償 (14 件) (1.25)	・中等理数科強化教員研修プロジェクトフェーズ 3 [13.09~17.08]
2013 年度 までの累計	287.38 億円	527.46 億円	251.84 億円 (247.90 億円) 研修員受入 2,858 人 専門家派遣 533 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

表-3 我が国の対ウガンダ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2009年	6.64	23.16 (11.75)	24.24	54.05
2010年	6.44	42.06 (10.59)	22.74	71.24
2011年	1.15	28.19 (13.71)	28.66	58.00
2012年	3.29	38.35 (12.20)	27.24	68.87
2013年	16.30	22.69 (21.20)	18.53	57.51
累計	38.78	523.69 (101.40)	241.97	804.47

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、ウガンダ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対ウガンダ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008年	米国 352.88	デンマーク 83.19	オランダ 82.85	アイルランド 80.87	ノルウェー 74.97	57.01	1,041.28
2009年	米国 366.88	英国 118.89	デンマーク 93.47	ノルウェー 67.32	アイルランド 64.46	54.04	1,031.16
2010年	米国 378.13	英国 180.12	デンマーク 81.22	ノルウェー 71.44	日本 71.24	71.24	1,046.27
2011年	米国 397.92	英国 146.22	ノルウェー 80.98	デンマーク 68.79	ドイツ 62.39	58.00	1,005.17
2012年	米国 394.25	英国 152.32	日本 68.87	デンマーク 64.18	ノルウェー 58.67	68.87	949.89

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対ウガンダ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2008年	EU Institutions 258.89	IDA 180.70	AfDF 108.68	UNICEF 22.48	GAVI 17.32	53.02	641.09
2009年	IDA 396.33	EU Institutions 128.04	AfDF 111.21	GFATM 46.92	UNICEF 22.17	70.15	774.82
2010年	IDA 328.63	EU Institutions 128.94	AfDF 101.55	GFATM 57.21	UNICEF 20.18	59.89	696.40
2011年	EU Institutions 186.74	IDA 177.99	AfDF 140.09	GFATM 26.02	UNICEF 23.29	60.25	614.38
2012年	IDA 197.90	GFATM 148.52	AfDF 147.74	EU Institutions 133.78	UNICEF 24.82	100.07	752.83

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(開始年度が2009年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
アムル県国内避難民帰還促進のためのコミュニティ開発計画策定支援プロジェクト	09. 8~12. 2
アムル県総合開発計画策定支援プロジェクト	09. 8~13. 5
大カンパラ都市圏道路網および交通改善計画調査	09.11~10.10
水力開発マスタープラン策定支援プロジェクト	09.11~11. 3
アチョリ地域地方道路網開発計画プロジェクト	11. 4~12. 4

出典) JICA

ウガンダ

表-7 2013 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
西部ウガンダ医療施設改善計画準備調査	11. 5~13.10
アヤゴ水力発電所整備事業準備調査	11. 9~14. 7
感染症予防を目的とした新式アルコール消毒剤事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	11.12~13.12
大カンバラ都市圏道路網改善事業準備調査	13. 1~14. 7

出典) JICA

表-8 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アガゴ県における安全な水へのアクセス向上計画
アリピア教区保健センター産婦人科病棟建設計画
イガンガ中高等学校図書室棟建設計画
キノロ県ブナガナ教区における安全な水へのアクセス向上計画
チボガ県及びチャンファンジ県における産婦人科入院棟整備計画
小児エイズ及び基礎医療センター建設計画
キトゥム小学校教員養成学校における施設整備計画
チェンジョジョ県カトケ中学校女子寮建設計画
ナカセケ県チャカヨンガ小学校施設整備計画
プシェニ保健センター手術室棟建設計画
コレ県及びオヤム県における安全な水へのアクセス向上計画
ソロティ県における安全な水へのアクセス向上計画
アムル県における安全な水へのアクセス向上計画
オヤム県における小学校施設整備計画

主なプロジェクト所在図

ウガンダ、ケニア、セーシェル

